

平成19年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	155006 観光文化センター維持管理委託						
	事業区分	経常事業	施策体系	1550	観光のまちづくり		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区民及び入館者 平成18年度 区民：439,942人 入館者：225,650人						
事務事業意図	観光文化センターとして施設が機能している。						
事務事業手段	「平成9年度開始」観光文化センター（寅さん記念館）としての機能を維持するため、建物・設備機能等のメンテナンスや修繕を行う。						
根拠法令	地方自治法244条の2、葛飾区観光文化センター条例、同施行規則						
現状と課題	開館10年を迎え、展示物等の保守・展示内容のリニューアルは行われているが、建物自体の老朽化が目立つようになってきた。そこで、観光施設としての機能の強化を図り、観光客等の利便を図るため、施設自体の改修を行う必要がある。また、効率的な管理運営を図るため、平成18年度から指定管理者制度を導入した。						
成果・活動指標	成果：年間開館日数 目標：350日 活動：年間開館日数 目標：350日						
目標達成状況	成果指標1 [日]	予定	平成18年度	平成19年度			
		実績		350.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [日]	予定		350.00			
		実績					
	活動指標2 []	予定					
		実績					
トータルコスト (千円)	予定		21,278				
	実績	9,495					
総合評価	継続。平成18年度より指定管理者制度を導入し、抜本的に執行方法を変更し効率的な維持管理を進めているところであり継続していく。						
事業評価	事業の必要性	はい。施設がいつでも利用できるように維持していくことは必要であり、利用者にとっても重要なことである。					
	民間活用	実施済。民間活力の導入や効率化のため、平成18年度から指定管理者制度を導入している。					
	成果向上余地	はい。指定管理者の指定期間の長期化により効果をあげる余地がある。					
	経費削減余地	はい。指定管理者の指定期間の長期化により経費削減の余地がある。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05120000

事務事業 155006

地域振興部 産業経済課

観光文化センター維持管理委託

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		7,279		
	直接費	事業費	(6)		6,149		
	職員人件費	人件費	(7)		860		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		13,519		
		(加算)金利	(14)		680		
		(加算)退職給与引当	(15)		70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			14,269		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			21,278		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	8,103			
	直接費	事業費	(25)	7,273			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	1,322			
		(加算)退職給与引当	(34)	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,392				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	9,495				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	155007 山本亭維持管理委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	1550	観光のまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民、入館者 18年度 区民：439,942人 入館者数：53,599人					
事務事業意図	山本亭が観光施設として機能している。					
事務事業手段	「平成3年度」観光施設としての機能を維持するため建物・設備機器等のメンテナンスや修繕を行う。					
根拠法令	地方自治法244条の2、葛飾区山本亭条例、同施行規則					
現状と課題	大正末期から昭和初期に建設された民家で80年以上経過しており、老朽化がかなり進んでおり、維持経費が増大している。文化的財産としての面もあり、改修には相当の経費が必要となることから、今後の運営等について検討する必要がある。効率的な維持を行うために、平成18年度から指定管理者制度を導入した。					
成果・活動指標	成果：年間開館日数 目標：349日 活動：年間開館日数 目標：349日					
目標達成状況			平成18年度	平成19年度		
	成果指標1 [日]	予定		349.00		
		実績				
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [日]	予定		349.00		
		実績				
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		12,988		
実績		3,599				
総合評価	継続。平成18年度より指定管理者制度を導入し、抜本的な執行方法を変更し効率的な維持管理を進めているところであり継続していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。施設がいつでも利用できるように維持していくことは必要であり、利用者にとっても重要なことである。				
	民間活用	実施済。民間活力の導入や効率化のため、平成18年度から指定管理者制度を導入している。				
	成果向上余地	はい、指定管理者の指定期間の長期化により効果をあげる余地がある。				
	経費削減余地	はい。指定管理者の指定期間の長期化により経費削減の余地がある。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05120000

事務事業 155007

地域振興部 産業経済課

山本亭維持管理委託

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		6,160		
	直接費	事業費	(6)		5,300		
	職員人件費	人件費	(7)		860		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		6,758		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			6,828		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			12,988		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	3,529			
	直接費	事業費	(25)	2,699			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,599				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	155008 観光文化センター展示物保守管理					
	事業区分	経常事業	施策体系	1550	観光のまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区民及び入館者 平成18年度 区民：439,942人 入館者225,650人					
事務事業意図	観光文化センター内展示室（寅さん記念館）及び展示物が機能している。					
事務事業手段	「平成9年度開始」観光文化センター内展示室（寅さん記念館）の機能を維持するため、展示物及び展示品等のメンテナンスや修繕を行う。					
根拠法令	葛飾区観光文化センター条例、同施行規則、地方自治法244条の2					
現状と課題	開館10年を迎え、これまで大きな故障もなく展示品・機材等の機能は保持されている。また、3年毎の施設のリニューアルにより、映像機器・展示物・機材の入替等があるため、3年毎に保守内容の見直しを行う必要がある。					
成果・活動指標	成果：開館日数 目標：350日 活動：開館日数 目標：350日					
目標達成状況			平成18年度	平成19年度		
	成果指標1 [日]	予定	350.00	350.00		
		実績	348.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [日]	予定	350.00	350.00		
		実績	348.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		11,151		
実績		19,558				
総合評価	継続。施設を訪れた来外者がいつでも展示室（記念館）を見学できるように展示物等の保守や維持をしていくことは重要であり、葛飾を訪れた来外者・観光客のイメージアップにもつながることから継続していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。展示室（寅さん記念館）がいつでも見学できるように維持していくことは必要であり、葛飾の観光のシンボルでもあることから、来外者にとっても重要なことである。				
	民間活用	実施困難。展示室（寅さん記念館）の展示物等は株式会社松竹と区との間で著作権等の協議を行っているため、区の事業として執行することが適切である。				
	成果向上余地	いいえ。保守回数を増やせば不具合を招くケースの確率は下がるが、それによって入館者が増えるとは考えにくい。				
	経費削減余地	いいえ。展示物等の保守に関するコストをさげれば展示物等の不具合に対処できず、入館者のイメージダウンにつながり利用者の減少を招く恐れがある。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05120000

事務事業 155008

地域振興部 産業経済課

観光文化センター展示物保守管理

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)				
		一般財源	(5)		11,081		
	直接費	事業費	(6)		10,221		
	職員人件費	人件費	(7)		860		
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)		70		
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			11,151		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	19,488			
	直接費	事業費	(25)	18,658			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	19,558				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21900000
都市整備部 公園維持課

事務事業	155004 静観亭管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1550	観光のまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	堀切菖蒲園利用者及び区民全般					
事務事業意図	趣き豊かな日本庭園（花菖蒲）を配した閑静な環境の中、地域に根ざした活動の拠点及び区民の文化・コミュニティー活動の場として、利用者の様々な活動や会合が行なわれている。					
事務事業手段	（事業開始 昭和48年度）使用申請については、利用月の3ヶ月前の第1営業日から使用日までの間に、静観亭に電話で申し込み、使用料は使用日当日に支払う。食事の提供を受けたい利用者は、使用する施設の受託業者に直接申し込みをする。 施設規模 延べ床面積 403.96㎡（和室8畳2室、10畳2室、12.5畳1室） 利用時間 昼間 午前9：00～午後4：30、夜間 午後5：30～午後9：00 利用料金 8畳間 1時間につき（昼間）310円（夜間）1600円 10畳間 同上（昼間）400円（夜間）2200円等					
根拠法令	葛飾区静観亭条例 同条例施行規則					
現状と課題	当初は料亭的な雰囲気や飲食料金の割安感などから区民の支持を受けてきた。今日も、菖蒲の時期は盛況である反面、その他の時期は、近隣にも飲食店があることや利用者の志向の変化などから全体の利用率は二年連続で低下している。今後、1階部分の活用など施設の有効利用を検討することが必要がある。					
成果・活動指標	成果 静観亭利用率（最終目標30%） （利用率＝年間利用部屋数/年間利用可能室数（部屋数×営業日×3）×100） 活動 利用件数（最終目標1170件）					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	27.00	27.00	27.00	
	成果指標2 []	予定				
		実績	18.20	17.50		
	活動指標1 [件]	予定	1,067.00	1,067.00	1,067.00	
		実績	847.00	802.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		7,575	8,363	
		実績	7,410	7,077		
総合評価	改善 堀切菖蒲園の知名度は高く、花菖蒲の開花時の集客力は大きい。しかし、この時期に、前年同月比で6.2ポイント利用率が下がったことが年間の利用率低下に影響を及ぼしている。今後は、予約なしで利用できる軽食・茶菓サービスの検討や、施設の小修繕を行うなど、公園利用者にとって便利で、親しまれる施設運営を行うことが必要である。					
事業評価	事業の必要性	どちらともいえない 区民憩いの施設として33年の歴史があり、特に花菖蒲の開花時に菖蒲園を見ながら飲食できる利点は他ではない。又、新年会等での利用が拡大しているが飲食の提供に限った場合には、近隣飲食店と競合し、区が直接実施する必要性は低い。				
	民間活用	実施済 民間業者により受付、飲食の提供、清掃、日常管理業務委託などを行っており、区が直接実施していない。				
	成果向上余地	はい 申請方法や利用時間の改善、区ホームページによる案内、料理献立・写真の掲載等のPR強化を図ってきたが、利用率の改善には至っていない。今後は、新たなサービスの実施や運営方法の見直しなどにより成果向上の余地がある。				
	経費削減余地	いいえ 最低限の管理運営に努めており、設備不良などへの苦情も寄せられている。利用料金を徴する施設として、これ以上維持管理コストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21900000

事務事業 155004

都市整備部 公園維持課

静観亭管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		2,384	1,892		
		一般財源	(5)		2,311	3,596		
	直接費	事業費	(6)		3,564	4,112		
	職員人件費	人件費	(7)		1,131	1,376		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.13	0.16		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.13	0.16		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		2,763	2,763		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		117	112		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			2,880	2,875		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			7,575	8,363		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	2,383	2,119			
		一般財源	(24)	2,129	2,104			
	直接費	事業費	(25)	3,267	3,144			
	職員人件費	人件費	(26)	1,245	1,079			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.15	0.13			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15	0.13			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	2,763	2,763			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	135	91			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		2,898	2,854			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		7,410	7,077			